

2021年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2021年3月期 第2四半期決算の概要

・本年度第2四半期決算は、新型コロナウイルス感染症により経済活動が縮小する中、鋼材等の需要減少や営業活動の自粛により取扱数量を減らした他、非鉄金属等の価格の下落により、売上高は前年同期比15%減の8,010億円となりました。営業利益はプライマリ原料事業やリサイクル原料事業等の減益により前年同期比19%減の110億円に、経常利益は支払利息が減少した他、持分法投資損益が利益に転じたものの5%減の102億円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券評価損が当期には生じなかったこと等から、33%増の68億円となりました。
・年間配当は60円(中間配当30円、期末配当30円)を予定しております。

経営成績	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	8,010	9,460	△1,449	△15%	(売上高) 鋼材等の需要の減少や営業活動の自粛により取扱数量を減らした他、非鉄金属や石油製品等の商品価格の下落により、前年同期比15%減の8,010億円となりました。 (販管費) 主に営業活動の抑制に伴う旅費交通費や交際費等の減少により、前年同期比で約17億円減少しました。また、人件費は約1億98百万円(内、新規連結子会社分は約9百万円)の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は約5億円増加、営業外費用は約13億円減少しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取配当金：前年同期比で約2億円の増加 持分法投資利益：前年同期比で約3億円の増加 支払利息：前年同期比で約9億円の減少 持分法投資損失：前年同期比で約6億円の減少 (特別損益) 固定資産売却益約5億円：主に連結子会社における不動産売却益
売上総利益	354	397	△42	△11%	
販管費	243	260	△17	△7%	
営業利益	110	136	△25	△19%	
営業外収益	35	29	5	20%	
営業外費用	43	57	△13	△24%	
経常利益	102	108	△5	△5%	
特別利益	5	9	△4	△41%	
特別損失	1	39	△38	△97%	
税引前当期純利益	107	78	29	37%	
法人税等	38	29	8	28%	
四半期純利益	69	48	20	43%	
親会社株主帰属分	68	51	17	33%	
非支配株主帰属分	0	△3	3	—	
E P S	168.84円	126.91円	41.93円	33%	
四半期包括利益	48	26	21	79%	

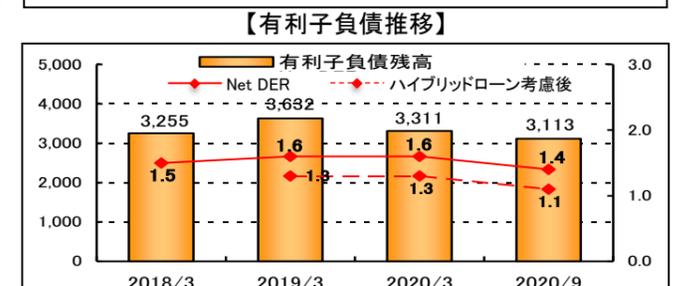
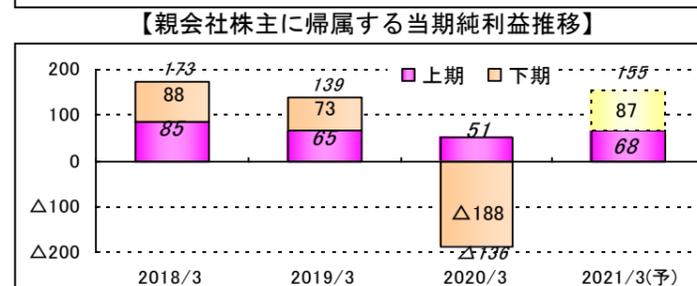
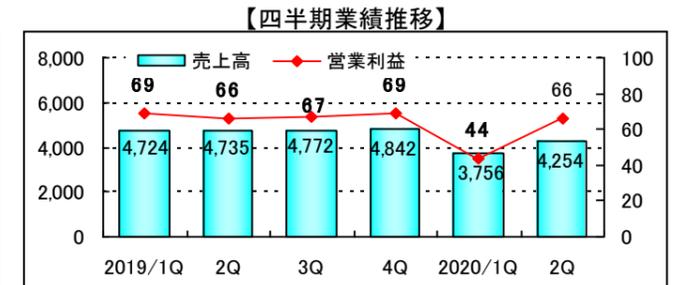
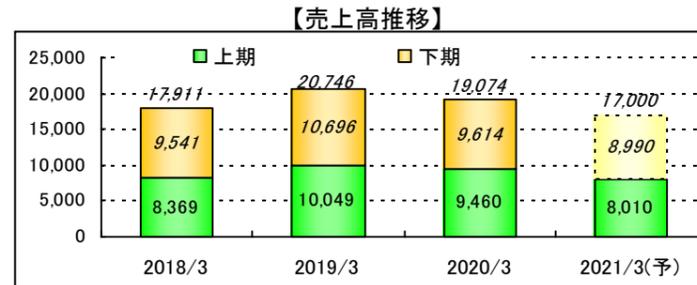
セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率	
鉄鋼	4,256	4,947	△14%	66	78	△15%	(鉄鋼) 建築土木分野での請負工事事業を中心に収益を確保した一方、製造業の生産活動の回復遅れ等から取扱数量が減少した他、海外通貨安による為替差損が生じ、減収減益となりました。 (プライマリ) 鉄鋼・非鉄金属メーカー等の生産抑制が続く中で取扱数量が減少したものの、持分法投資損失が当期には発生せず、支払利息も低減したため、減収増益となりました。 (リサイクル) 各国の景気後退を受けてベースメタルの国際価格が前年同期比で下落した他、製造業における生産活動の縮小に伴い取扱数量が減少し、減収減益となりました。 (食品) サケ類等の商品価格が引き続き下落基調にあった他、外食産業における営業の自粛に伴い加工品類の取扱数量が減少し、減収減益となりました。 (エネルギー・生活資材) 原油・石油製品価格が産油国の協調減産により回復し利幅を確保した他、バイオマス発電所向けの長期契約等でPKS(パーム椰子殻)の収益等も伸び、増益となりました。 (海外販売子会社) タイでの非鉄金属取引の採算改善や支払利息の減少等により、増益となりました。
プライマリ原料	1,071	1,230	△13%	21	13	57%	
リサイクル原料	341	405	△16%	△0	8	—	
食品	497	523	△5%	3	5	△28%	
*エネルギー・生活資材	824	968	△15%	30	17	79%	
海外販売子会社	874	1,316	△34%	6	0	—	
報告セグメント計	7,866	9,391	△16%	128	122	5%	
その他	404	444	△9%	2	9	△79%	
合計	8,271	9,835	△16%	130	132	△2%	
調整額	△260	△375	△31%	△28	△24	15%	
PL計上額	8,010	9,460	△15%	102	108	△5%	

* 本年度第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「石油・化成事業」から、「エネルギー・生活資材事業」に名称変更しております。

トピックス	内容
4月	大阪拠点の鋼材特約店・竜田鋼業株式会社を完全子会社化。
10月	鉄建工業株式会社の株式90%を取得し、従来保有分と合わせて全株式を取得、完全子会社化。

財政状態	当第2四半期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	7,730	7,984	△253	△3%	(総資産) 売上高の減少に伴う売上債権の減少等により、前期末比3%減となりました。 受取手形及び売掛金 3,113億円(前期末比△9%) 投資有価証券 597億円(前期末比+5%) (負債) 仕入債務や有利子負債の減少等により、前期末比5%減となりました。有利子負債は6%減少し、Net DERは1.4倍(1.1倍)となりました。 (純資産) 純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの積み上げ等により、前期末比3%増となりました。 自己資本比率は、前期末比1.3ポイント上昇の21.8%(25.0%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(流動資産)	6,041	6,276	△234	△4%	
(固定資産)	1,689	1,708	△18	△1%	
負債	6,022	6,323	△300	△5%	
(グロス有利子負債)	3,113	3,311	△197	△6%	
(ネット有利子負債)	2,313	2,638	△324	△12%	
Net DER	1.4/1.1*倍	1.6/1.3*倍	△0.2倍	△13%	
純資産	1,708	1,660	47	3%	
(株主資本)	1,683	1,613	69	4%	
(その他の包括利益累計額)	△0	22	△22	—	
(非支配株主持分)	25	24	0	4%	
B P S	4,140.99円	4,027.01円	113.98円	3%	
自己資本	1,682	1,636	46	3%	
自己資本比率	21.8/25.0*%	20.5/23.6*%	1.3pt	6%	

キャッシュ・フロー	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	318	143	175	122%	(営業CF) 事業収入、売上債権等が減少したことによるものです。 (投資CF) 長期貸付金の回収等によるものです。 (財務CF) 社債の償還や借入金の返済等によるものです。
投資活動によるCF	11	△50	62	—	
財務活動によるCF	△221	△106	△115	108%	
現金及び現金同等物	799	591	208	35%	



来期の見通し	通期業績 予想	前期実績	
		前期実績	対前期増減率
売上高	17,000	19,074	△11%
営業利益	250	273	△9%
経常利益	230	△125	—
親会社株主に帰属する当期純利益	155	△136	—

配当の状況	配当性向		
	前々期末実績	前期末実績	当期予想
中間期	75.00円	75.00円	30.00円
期末	75.00円	25.00円	30.00円
年間配当	150.00円	100.00円	60.00円
配当性向	44%	—	16%